



ティー・ロウ・プライスニュー・ホライズン・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし） ポートフォリオ構築のお知らせ、当運用戦略のポイント

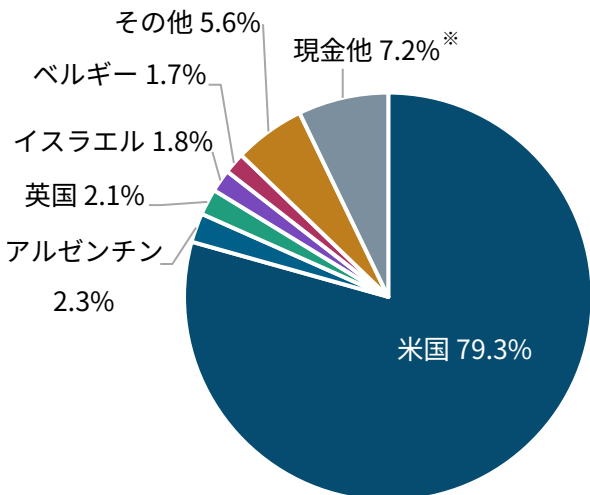
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、2023年12月20日に「ティー・ロウ・プライスニュー・ホライズン・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」（以下、当ファンド）を設定致しました。設定日以降、市場環境等を勘案しつつ、当ファンドの主たる投資対象であるティー・ロウ・プライスニュー・ホライズン株式マザーファンド（以下、マザーファンド）のポートフォリオ構築を行いました。つきましては以下の通り、2023年12月29日時点のマザーファンドの状況等についてご報告申し上げます。

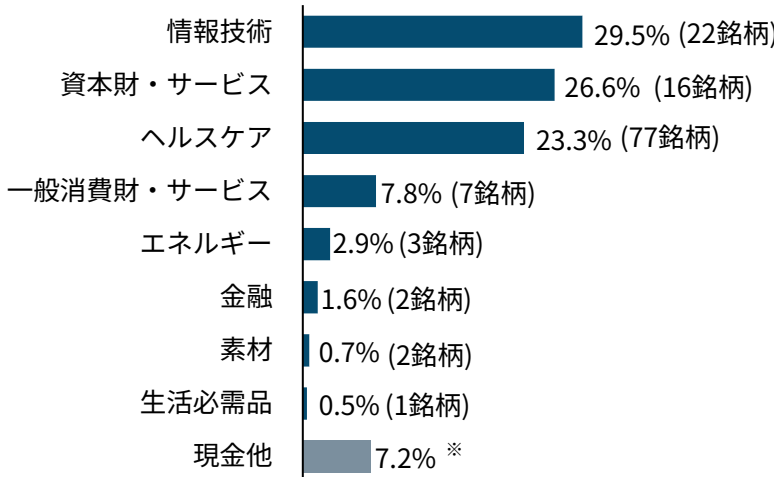
今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

マザーファンドの状況（2023年12月29日時点）

国・地域別比率

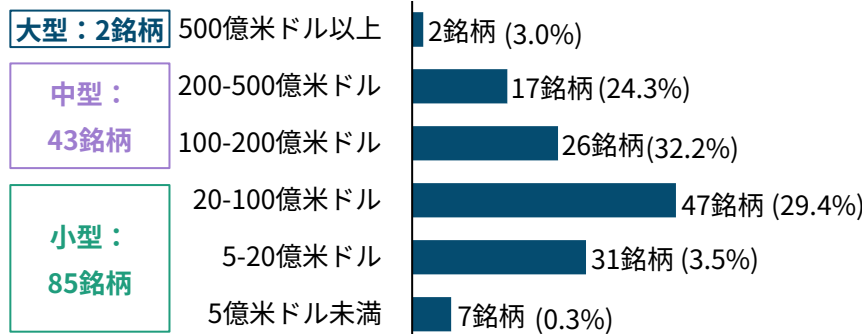


セクター別比率



*ポートフォリオの時価総額に対して大きな資金流入が継続しているため、現金等の比率が一時的に高くなっています。

時価総額別銘柄数



・括弧内は時価総額別比率を示します。

特性値

銘柄数	130銘柄
予想株価収益率（12ヵ月先）	24.6倍
予想EPS成長率（年率、3-5年先）	12.5%

・EPS：1株当たり純利益

純資産総額

純資産総額	344億円
-------	-------

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

- ・国・地域別比率、セクター別比率、時価総額別比率は当マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
- ・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・小型・中型・大型株式の定義は、ティー・ロウ・プライスによるものです。

上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

組入上位20銘柄 (2023年12月29日時点)

	銘柄名 (国・地域、セクター、時価総額)	概要	組入 比率	TRP株 主順位	テーマ
1	インテグリス (米国、情報技術、182億米ドル)	半導体、ライフサイエンス等で使用される原材料製造に必要な気体や液体の容器や運搬・制御システムを提供。	3.0%	1位	産業
2	セリディアンHCMホールディング (米国、資本財・サービス、106億米ドル)	クラウドベースのHCM（人的資本管理）ソフトウェア企業。給与計算、勤怠管理、人事業務等を一元管理する製品を提供。	3.0%	2位	AI
3	ペイロシティ・ホールディング (米国、資本財・サービス、94億米ドル)	クラウドベースの中小企業向け給与計算・人事管理ソフトウェア企業。勤怠管理の自動化等により生産性向上に貢献。	2.8%	1位	AI
4	テレデザイン・テクノロジーズ (米国、情報技術、210億米ドル)	幅広い分野で利用される特殊精密機器・デバイスを開発。月や火星の探査で使用されるセンサーなども開発・製造。	2.8%	1位	産業
5	アイデックス (米国、資本財・サービス、164億米ドル)	ポンプやバルブ、流量計等の流体システム製品が主力。生産設備、製造プロセス管理、生産性向上への需要を取り込む。	2.5%	1位	産業
6	ハブスポット (米国、情報技術、296億米ドル)	営業、カスタマーサービス等のCRM（顧客関係管理）ソフトウェアをクラウド型のサブスクリプション形式で提供。	2.5%	4位	AI
7	ファイブ・ピロウ (米国、一般消費財・サービス、118億米ドル)	本や衣料品等を5ドル以下で販売するディスカウント・チェーン。10代の子供やその親世代が主要顧客。	2.4%	1位	その他
8	インガソール・ランド (米国、資本財・サービス、315億米ドル)	エアコンプレッサー、エアツール、真空ポンプ、空調設備等を通じて、産業オートメーション化に貢献。	2.4%	1位	産業
9	グローバント (アルゼンチン、情報技術、101億米ドル)	企業のDX（デジタル・トランスフォーメーション）化推進およびAI活用のニーズに対してITコンサルティングを提供。	2.3%	1位	AI
10	ブーズ・アレン・ハミルトン・ホールディング (米国、資本財・サービス、166億米ドル)	防衛関連や民間企業向けにAI、サイバーセキュリティ、ビジネス分析等のコンサルティング・ソリューションを提供。	2.3%	1位	産業
11	サイトワン・ランドスケープ・サプライ (米国、資本財・サービス、74億米ドル)	米国とカナダで造園用品を卸売販売。灌漑（かんがい）用品、肥料・除草剤・殺菌剤、造園用品、屋外照明等を提供。	2.2%	1位	インフラ
12	ローパー・テクノロジーズ (米国、情報技術、583億米ドル)	世界中の様々なニッチ市場でソリューションを提供。様々なニッチトップ企業を買収し、多様なニーズを取り込む。	2.0%	1位	産業
13	プロコア・テクノロジーズ (米国、情報技術、101億米ドル)	建設プロジェクトの事前計画や進捗管理、資源管理、財務管理等の建設管理プラットフォームをゼネコン等に提供。	2.0%	2位	AI
14	サイア (米国、資本財・サービス、119億米ドル)	トラックの小口貨物輸送(LTL)サービスを展開するロジスティクス企業。時間指定や速達オプション等のLTLサービスを提供。	2.0%	2位	インフラ
15	ビル・ホールディングス (米国、情報技術、89億米ドル)	中小企業向けにクラウドベースの財務ソフトウェアを開発。AIを組み込み、バックオフィス業務の自動化等を推進。	2.0%	1位	AI
16	ヴィーヴァ・システムズ (米国、ヘルスケア、312億米ドル)	クラウドベースのライフサイエンス企業。製薬大手から新興バイオテクノロジー企業まで幅広い顧客層を抱える。	1.9%	1位	ヘルスケア
17	レプリジェン (米国、ヘルスケア、103億米ドル)	タンパク質を分析、精製する機材の製造・販売等をバイオ医薬品メーカー向けに行うライフサイエンス企業。	1.9%	1位	ヘルスケア
18	オールド・ドミニオン・フレイトライン (米国、資本財・サービス、449億米ドル)	小口貨物輸送（LTL）サービスを提供。コンテナ輸送、トラック輸送仲介、サプライチェーンコンサルティング等も行う。	1.8%	2位	インフラ
19	マンデー・ドットコム (イスラエル、情報技術、91億米ドル)	アプリケーションと作業管理ツールを簡単に構築することができるプラットフォーム「WorkOS」を手がけるIT企業。	1.8%	1位	AI
20	モノリシック・パワー・システムズ (米国、情報技術、303億米ドル)	半導体ベースの高性能パワーソリューション（電力制御・変換を目的とする技術・製品）を手掛けるファブレス企業。	1.7%	4位	インフラ

注目している主なテーマ

- ①AI：ソフトウェアやAIによるデジタル・イノベーションの提供
- ②ヘルスケア：ヘルスケアと治療薬の進歩
- ③産業：産業オートメーションとニアショアリング
- ④インフラ：インフラ投資

・運用環境、市場動向に応じて変更される場合があります。また、同一銘柄で複数のテーマが関係する場合があります。

出所：ファクトセット、各社ホームページや決算資料等をもとにティール・ロウ・プライスが作成。

・組入比率は当マザーファンドの純資産総額に対する比率です。・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。・TRP株主順位は、各企業における保有株式数に基づいたティール・ロウ・プライスの株主順位（2023年9月末時点、機関投資家の最終親会社ベース。インデックス運用分除く）を表示しています。

上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

運用責任者からのメッセージ



当ファンド 運用責任者
ジョシュア・スペンサー

当ファンドと同種の運用を行う「ニュー・ホライズン運用戦略」は、米国で1960年6月から60年以上の運用実績があるティール・ロウ・プライスの旗艦戦略の一つです。この運用戦略は、米国で「成長株投資の祖」と称された創業者のトーマス・ロウ・プライスJr.が、成長初期段階にある小型企業の魅力を投資家に届けたいとの思いから自らが設定を主導した戦略です。米国外へのご提供は日本が初めてであり、大変光栄に思っております。

当ファンドでは、ボトム・アップ・アプローチを重視し、卓越した経営陣と、資本市場や株式市場に左右されずに成長戦略に資金を供給することができる、独自の成長ドライバーを持つ競争優位性のある企業に注目しています。また、情報技術、ヘルスケア、資本財・サービス等多様な業種・事業に投資することで、足もとで当ファンドが注目している4つのテーマである、①『ソフトウェアやAIによるデジタル・イノベーションの提供』、②『ヘルスケアと治療薬の進歩』、③『産業オートメーションとニアショアリング（事業拠点や工場を都市部から地方に移転すること）』、④『インフラ投資』といった継続的な成長トレンドがあると考えられるテーマに追随できるようなポートフォリオとしています。引き続き、ビジネスモデルの優位性などにより企業業績が拡大する有望な小型企業を発掘し、成長サイクルの初期段階から長期投資することで、当該企業がやがて大企業へと成長し、投資家の富を積み上げることを目指します。

日本の投資家のみなさまは、大型株式と比べて米国の小型株式を保有されている方はまだまだ少ないと聞いています。以下でご説明する「当ファンドの3つのポイント」をぜひご参考にしていただき、米国企業のダイナミックな成長を享受していただくとともに、効果的な分散投資先のファンドの一つとしてご活用いただけますと幸いです。

当ファンドの3つのポイント

米国の小型グロース株式市場は多様な収益機会を有する魅力的なマーケットです。そうした市場を投資対象とする当ファンドは、大型株式を中心に保有する投資家に新たな投資機会を提供することが出来ると考えています。

当運用戦略および米国小型グロース株式に投資機会があると考えられる3つのポイントをお伝えします。

Point 1

高い成長性を長期で享受する米国小型グロース株式投資

Point 2

バリュエーションが魅力的で出遅れ感がある米国小型グロース株式

Point 3

長期で良好な運用実績

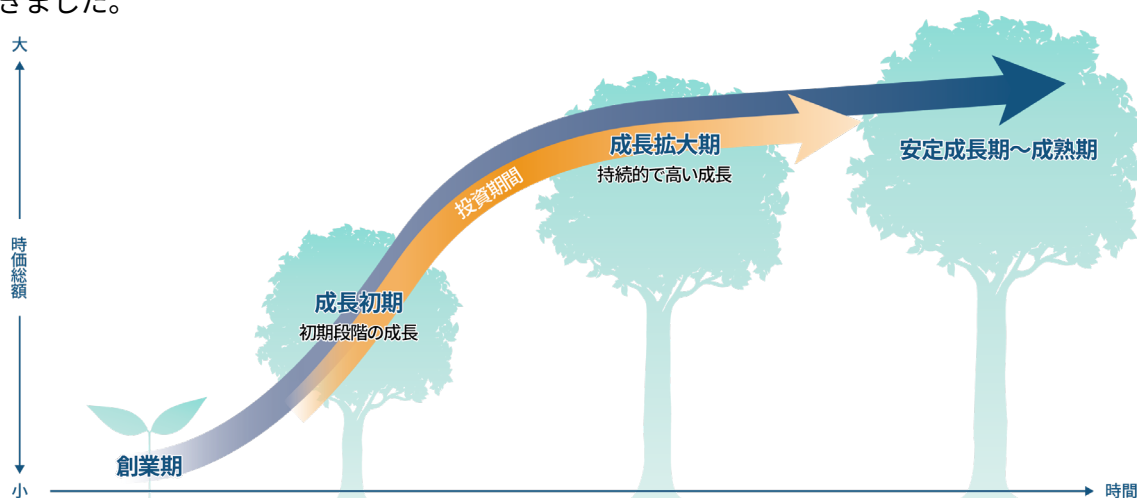
→ 詳しくは次ページへ

Point 1

高い成長性を長期で享受する米国小型グロース株式投資

当運用戦略は長期継続保有による成長の果実を追求

イノベーション大国である米国にはスタートアップ企業やベンチャー企業が生まれる土壌があり、それらがやがて誰もが知るような大企業へと成長することもあります。だからこそ成長サイクルの初期段階である小型株式には収益機会が豊富にあると考えます。当運用戦略は、ファンダメンタルズやバリュエーションが堅調で引き続き高い成長性が期待される場合等には、組入銘柄が中型・大型株式へ成長してもポジションを売却せずに継続保有する場合があります。過去には創成期のウォルマートやアマゾン・ドット・コムなどに投資し、その後の成長を享受してきました。



上記は作成時点のイメージであり、将来変更される場合があります。

過去の投資事例 ギリアド・サイエンシズ

- 1987年設立、1992年に上場した、HIV、ウイルス性肝炎、がんなどに革新的な医薬品を開発するバイオテクノロジー企業です。ロシュが同社からライセンス供与を受けて販売するインフルエンザ治療薬「タミフル」の開発元としても有名です。
- 同社は株式公開前の1989年から上場後の1994年にかけて、保健福祉省による中小企業イノベーション研究プログラムを活用し、HIVなどの研究開発を推進しました。
- 運用チームでは、同社のHIV領域でのイノベーションに着目しつつ、インフルエンザ治療薬を開発した1996年から約8年間保有し、株価も約11倍と大きく上昇したことで当運用戦略のパフォーマンスに大きく貢献しました。

株価と投資期間



出所：ファクトセット、モーニングスター。後述（8ページ）の「モーニングスターについて」の留意事項をご確認ください。
期間：1992年1月22日（新規株式公開日）～2004年12月末。

- ・ 上記は当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている代表口座のものであり、当ファンドのものではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。
- ・ 代表ファンドにおいて、ウォルマート株については1970年の新規公開から1983年まで、アマゾン・ドット・コム株は1997年の新規公開直後から1998年初頭まで保有しました。引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。また、記載している内容は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

Point 2

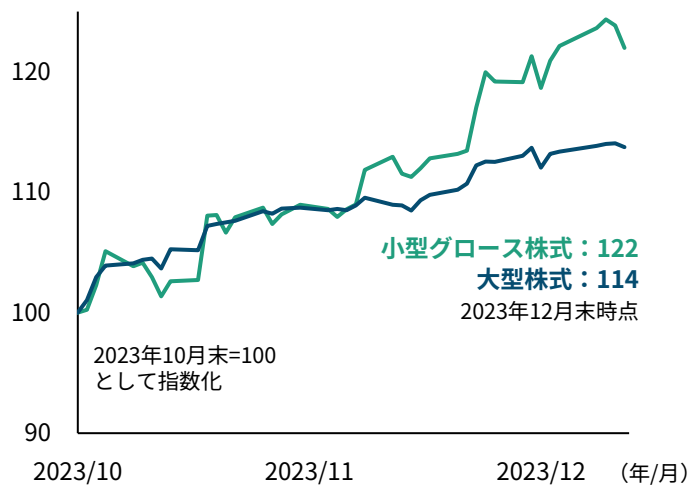
バリュエーションが魅力的で出遅れ感がある米国小型グロース株式

小型グロース株式と大型株式の推移

小型グロース株式は、2024年の利下げや経済のソフトランディングへの期待により、2023年11月以降に反発、同12月に大型株式と比較して急速に上昇しました。

しかし、利上げ等の影響によって過去3年間に拡大してきた大型株式とのリターン格差は、足もとの大きな反発を受けても未だ出遅れ感があります。

過去2ヵ月



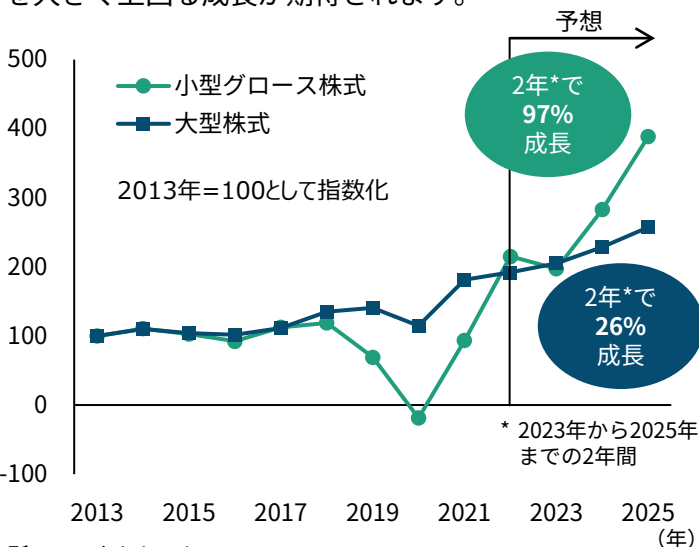
過去3年



出所：ファクトセット。
 左図期間：2023年10月末～2023年12月末（日次）。右図期間：2020年12月末～2023年12月末（日次）。上記は米ドルベースのリターン。

1株当たり利益（EPS）の推移

小型グロース株式のEPSは、コロナショックによって一時的に落ち込みましたが、2025年にかけて大型株式を大きく上回る成長が期待されます。



出所：ファクトセット。
 期間：2013年～2025年（年次）。
 ・2023年から2025年のEPS予想はファクトセットが集計した2024年1月9日時点のアナリスト予想値。

相対バリュエーションの推移

小型グロース株式の大型株式に対するバリュエーションは、足もとで割安な水準にあります。小型グロース株式の利益成長期待による株価上昇が期待されます。

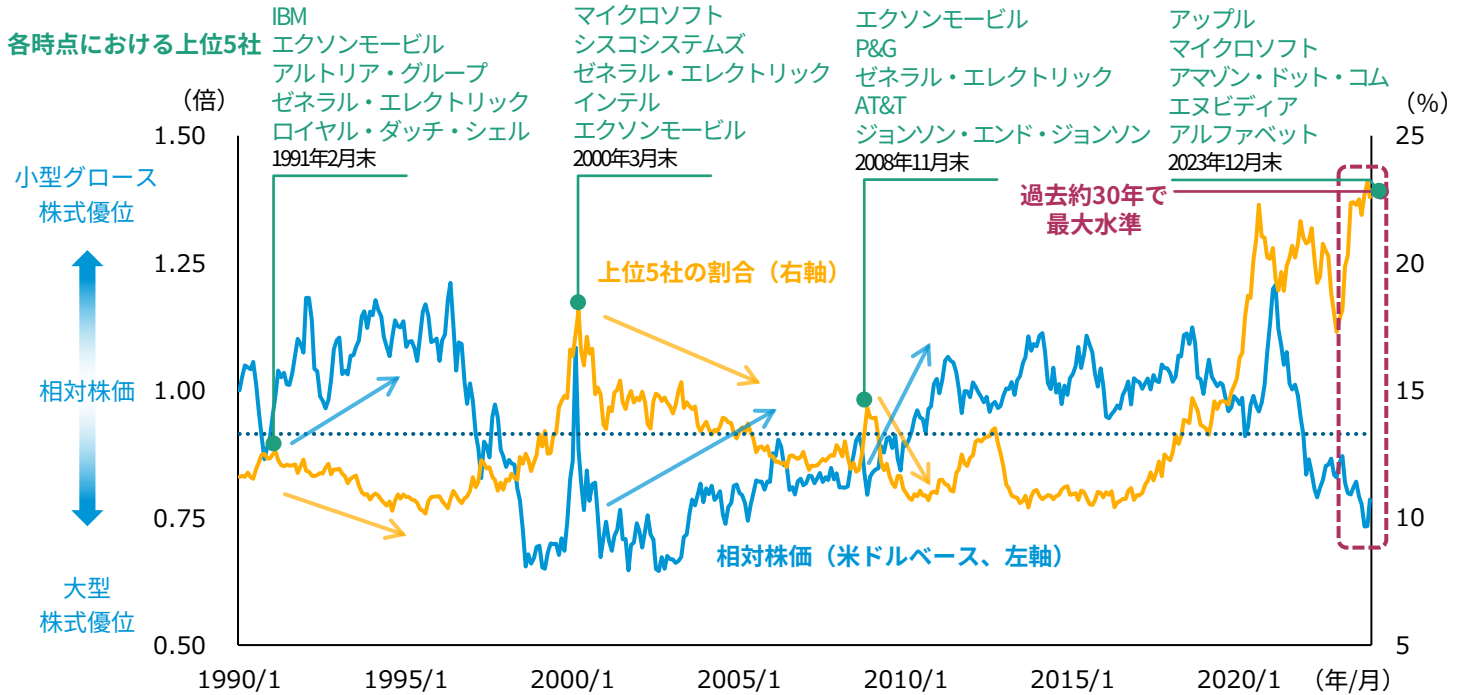


出所：ブルームバーグ・ファイナンスL.P。
 期間：2013年12月末～2023年12月末（月次）。
 ・相対バリュエーションは、株価を割高か割安か判断する指標の一つである株価収益率（PER）を用いて、小型グロース株式のPERを大型株式のPERで割って表示しています。大型株式に対して小型グロース株式のバリュエーションが、値が高いほど割高、低いほど割安であることを示します。

・小型グロース株式はラッセル2000グロース指数、大型株式はS&P500を使用しています。
 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

相対株価、米国大型株式における構成比率上位5社の割合の推移

足もと、一部の超大型銘柄への資金の集中度が高まり、これらの上位銘柄が米国株式市場全体のパフォーマンスを大きく左右しています。しかし、歴史的にこれらの超大型銘柄から資金が再配分されると、超大型銘柄の資金規模が大きいが故に、相対的に時価総額が小さい小型グロス株式が大型株式を上回って上昇する傾向がありました。今後、利下げ見通しやさらなるインフレ鈍化等のプラスのニュースが続けば、小型グロス株式への投資機会となる可能性があります。



出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。期間：1990年1月末～2023年12月末（月次）。
・相対株価は、小型グロス株式と大型株式を1990年1月末＝100として、小型グロス株式の値を大型株式の値で割ったものを表示しています。上昇した場合は、大型株式に対して小型グロス株式が優位であること、下落した場合は、小型グロス株式に対して大型株式が優位であることを示しています。・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国、業種、個別銘柄を推奨しようとするものではありません。また、当ファンドにおける現在または将来における組み入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

コラム：2024年は大統領選の行方にも注目

2024年は11月に米国大統領選があります。過去のアノマリー（理論的には説明できないが、経験的に観測できる規則性）では、**大統領選の年は多くのケースでダウ・ジョーンズ工業株価平均やS&P500等に代表される米国株式は上昇する傾向**があります。前回の2020年は、新バイデン政権への期待感や新型コロナワクチン開発の進展等で投資家のリスク選好が鮮明となり、小型グロス株式は大型株式より大きく上昇しました。過去を振り返ると、右表の通り大統領選前後で**小型グロス株式は大型株式にアウトパフォームする傾向**があります。2024年は大統領選の動向を巡ってボラティリティが高まると予想されるものの、結果次第ではリスク選好により小型グロス株式がアウトパフォームする可能性もあります。

■ 直近5回の大統領選前後半年のパフォーマンス

	大統領選挙前半			大統領選挙後半		
	小型グロス株式	大型株式	差	小型グロス株式	大型株式	差
2004年	1.6%	2.1%	-0.5%	-1.5%	2.8%	-4.3%
2008年	-27.3%	-28.9%	1.5%	-2.6%	-9.8%	7.2%
2012年	2.6%	4.3%	-1.7%	16.9%	13.2%	3.6%
2016年	6.9%	4.0%	2.9%	17.0%	12.1%	4.8%
2020年	32.8%	19.0%	13.8%	31.0%	24.4%	6.5%

出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。

・小型グロス株式はラッセル2000グロス指数、大型株式はS&P500を使用しています。
上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

Point 3

長期で良好な運用実績

当運用戦略の過去30年パフォーマンス（信託報酬控除後、米ドルベース）*1



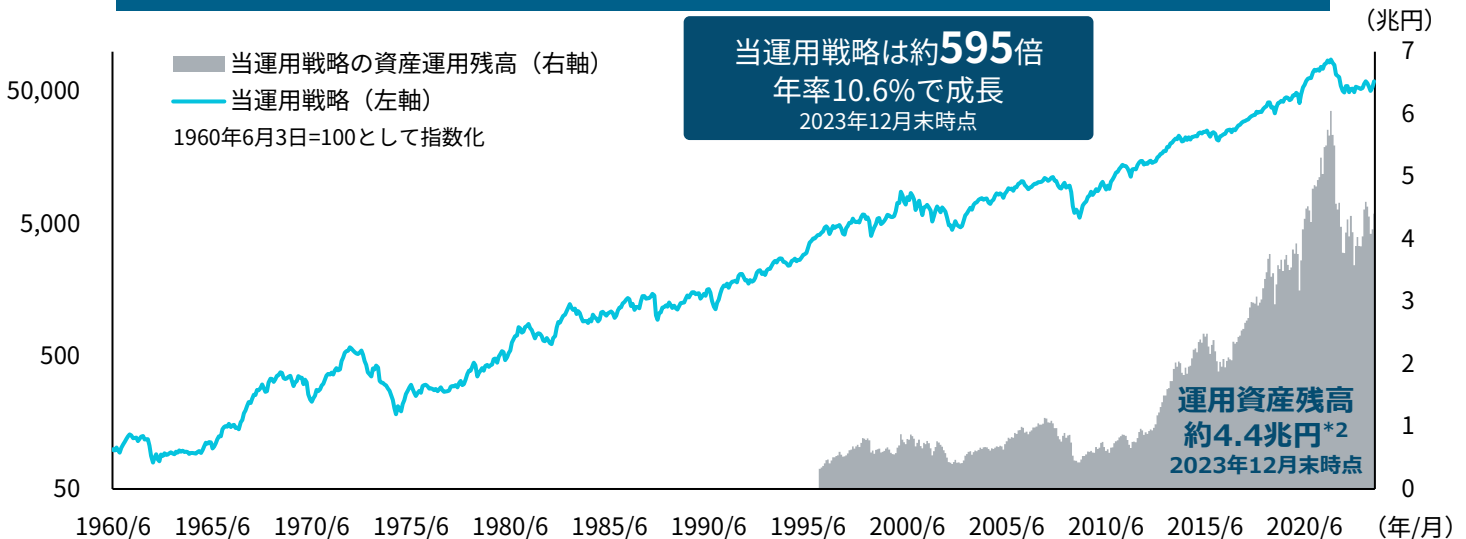
リターン (年, %)	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
当運用戦略	-0.5	54.3	16.1	8.9	5.3	31.4	-2.7	-3.7	-27.2	48.2	16.9	10.9	6.4	5.3	-39.4
小型グロース株式	-2.4	31.0	11.3	12.9	1.2	43.1	-22.4	-9.2	-30.3	48.5	14.3	4.2	13.3	7.0	-38.5
差	1.9	23.2	4.8	-4.1	4.1	-11.7	19.7	5.5	3.0	-0.4	2.6	6.8	-6.9	-1.8	-0.8

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
当運用戦略	42.7	33.5	5.6	15.1	47.8	5.1	3.5	6.8	30.3	3.0	36.4	56.3	8.6	-37.6	20.2
小型グロース株式	34.5	29.1	-2.9	14.6	43.3	5.6	-1.4	11.3	22.2	-9.3	28.5	34.6	2.8	-26.4	18.7
差	8.2	4.4	8.5	0.5	4.5	-0.5	4.9	-4.5	8.1	12.4	7.9	21.6	5.8	-11.3	1.5

当運用戦略は、小型グロース株式に対し
勝率7割 (21勝9敗)
 絶対リターンでは2008年の世界金融危機以降、2009年から2021年まで
13年連続プラス

出所：ファクトセット、ティール・ロウ・プライス。 期間：1993年12月末～2023年12月末（月次）。
 ・小型グロース株式はラッセル2000グロース指数（税引前配当込み、米ドルベース）のリターンを使用しています。
 ・リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算したものであり、平均リターンからどの程度かい離するか、値動きの振れ幅の度合いを示しています。
 ・投資効率はリスクに対するリターンの大きさを示しています。値が大きいほど投資効率が良いとされます。

当運用戦略開始来の長期パフォーマンス（信託報酬控除後、米ドルベース）*1



出所：ティール・ロウ・プライス。 期間：1960年6月3日（当運用戦略開始日）～2023年12月末（月次）。ただし、運用資産残高は1996年1月末以降のコンポジットベース。コンポジットとは、同様の運用目的や運用戦略に従って運用されるポートフォリオを1つに集めたものをいいます。

*1 当運用戦略の代表ファンドの米ドルベースの月次リターンを用いて計算しています。信託報酬は当ファンドの年1.738%（税込）を用いています。長期間では各データの値が大きいかい離してくるため、期間を通して値動きの傾向が分かりやすいように対数グラフで表示しています。左軸の目盛りにご注意ください。*2 2023年12月末時点の為替（1米ドル=140.98円）で円換算。

上記は当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジットあるいは、当該コンポジットを構成する代表口座・ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。



創設者
トーマス・ロウ・プライス Jr.

No.1

米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高*1



約202兆円の
運用資産*2

お客様の**成功**
こそが、
私たちの**成功**



938名の運用プロ
フェッショナルが
協働*3

85年超

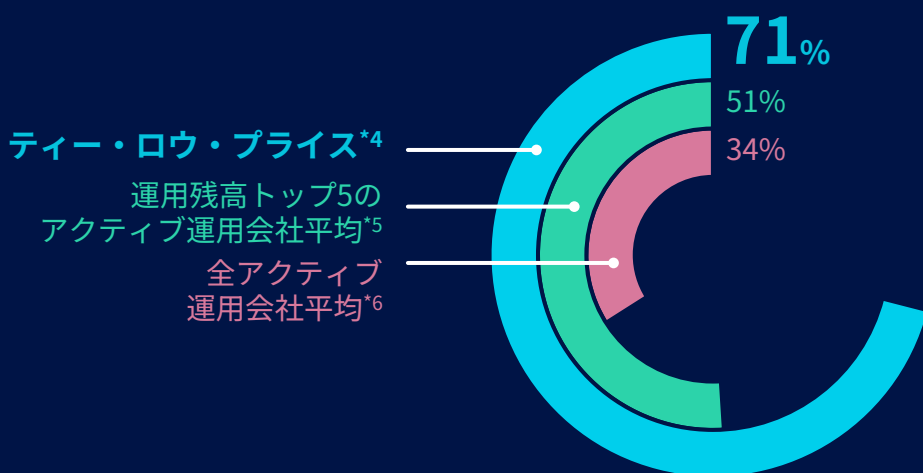
1937年、
ボルティモアにて
創業

アクティブ運用
の雄

*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2022年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。

*2 2023年9月末時点。1米ドル=149.225円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及び関連投資顧問による運用資産残高を含みます。*3 2023年9月末時点。

10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合



2023年6月時点

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

・ 10年間の月次ローリングリターン（2003年7月1日～2023年6月30日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスターカテゴリーに属する米国の投資信託およびETF。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国の投資信託およびETF。分析は、インデックスファンドが存在する米国モーニングスターカテゴリー内の全てのミューチュアル・ファンドとETFを対象に同一カテゴリーレベルで実施。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間を計算。

*4 24ファンド（延べ2,699期間）

*5 ティー・ロウ・プライスを除く156ファンド（延べ15,567期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2023年6月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。

*6 ティー・ロウ・プライスを除く1,809ファンド（延べ159,848期間）。

モーニングスターについて

著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、(1) モーニングスターおよび情報提供者のものであり、(2) 複写や配布を禁じ、(3) 情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

INVEST WITH CONFIDENCE®

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス ニュー・ホライズン株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、原則として、米国の小型株式の中で、成長性が高いと判断される企業の株式等に投資を行います*。なお、米国以外の企業の株式等にも投資する場合があります。

*当初ポートフォリオ構築時および小型株式が中型・大型株式へ成長したことにより継続保有する場合等には、中型・大型株式が組み入れられることがあります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

小型株投資リスク

当ファンドは、小型株式を投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

為替変動リスク

Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。

その他	信託期間	原則として無期限(設定日：2023年12月20日)
	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・この信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	決算日	毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2024年4月25日の予定です。
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
	信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	毎年4月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用									
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に対し、以下の手数料率を乗じた額とします。								
	<table border="1"> <tr> <th>購入代金</th> <th>手数料率</th> </tr> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.30%(税抜3.0%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>1.65%(税抜1.5%)</td> </tr> <tr> <td>5億円以上</td> <td>0.55%(税抜0.5%)</td> </tr> </table>	購入代金	手数料率	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)
	購入代金	手数料率							
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)							
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)								
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)								
※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入の場合は無手数料とします。									
信託財産留保額	ありません。								

投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.738%(税抜1.58%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	売買委託手数料等	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

■当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。■当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。■ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。■投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。■「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

■分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

■S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。■ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ事業（総称して「LSEグループ」）。著作権はLSEグループに帰属します。FTSEラッセルは、特定のLSEグループ企業の商号です。「Russell[®]」は関連するLSEグループ企業の商標であり、他のLSEグループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSEラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連するLSEグループ企業に帰属します。LSEグループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連するLSEグループ企業の書面による明示的同意なしにLSEグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSEグループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。■金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2024 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

202401-3320540

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

NOMURA
野村證券



T. Rowe Price

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人投資信託協会